

健康・福祉



住み慣れた地域で、安心して健康に暮らせるまち



- ▶子どもから高齢者まで、障がいの有無にかかわらず、全ての市民が心身ともに健康で、いきいきと暮らすことができるまちを目指します。
- ▶人と人、人と社会がつながり、誰もが生きがいや役割を持って、助け合いながら暮らせる地域共生社会の実現を目指します。

- 健康づくりの推進
- 介護予防と高齢者支援の充実
- 障がい者福祉の充実
- 自立生活支援の推進
- 地域保健福祉の推進
- 医療体制の確保と
社会保険制度の適切な運営

2025

2029

健康づくりの推進

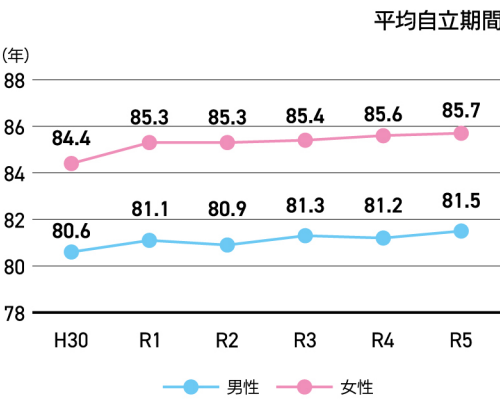


▶ 市民が健康に関心を持ち、心身ともに充実した生活を送り、健康寿命が延伸している

現状



- ▶ 健康寿命は全国的に延びており、本市においても平均自立期間は延伸しています。
- ▶ 本市の特定健診では、高血圧や高脂血症の有所見者の割合が県内で高い状況にあります。また、国民健康保険では生活習慣病にかかる医療費の占める割合が高くなっています。
- ▶ 食育への関心を持つ人は多くいますが、食育に関する情報を手軽に得られている人はあまり多くありません。
- ▶ 30歳以上の市民の6割以上が健康への不安を感じています。



課題



- ▶ 健康寿命をさらに延ばしていくためには、生活習慣病の発症及び重症化予防に向けて、一人一人が生活習慣と健康状態の改善に取り組むことが重要です。
- ▶ 特定健診やがん検診などの受診で、自身の健康状態を知り、疾病の早期発見と重症化を予防することが重要です。
- ▶ 食を支える関係者と連携し、家庭・学校・地域などにおいて、食育を推進していく必要があります。
- ▶ 心身ともに健康であるためには、個人の生活環境やライフコースなどを踏まえて健康に関する情報の提供と相談体制の充実を図ることが重要です。

特定健診有所見者割合		R1	R2	R3	R4
糖尿病 HbA1c6.5 以上	宗像市	11.3%	9.8%	9.8%	10.1%
	福岡県 (組合除く)	10.8%	10.8%	10.4%	10.4%
高血圧 中等度以上 (160/100)	宗像市	4.8%	6.7%	6.3%	6.7%
	福岡県 (組合除く)	5.0%	6.0%	5.9%	5.6%
高脂血症 LDL160 以上	宗像市	16.4%	15.2%	15.3%	15.0%
	福岡県 (組合除く)	13.3%	13.3%	13.2%	11.2%



主な取り組み

- 生活習慣改善や生活習慣病重症化予防のための保健指導
- 疾病の早期発見に向けたがん検診、節目健診の受診勧奨
- 感染症の予防と蔓延防止のための予防接種などの感染症対策の推進
- 健康づくりに関する正しい知識の普及と地域での実践
- ライフコースに応じた健康的な生活習慣（栄養・食生活、運動、休養、禁煙など）に関する情報発信
- 関係団体と連携した効果的な健康づくり・食育活動の展開
- 地産地消・地域の多様な食文化の継承、環境に配慮した食育の推進
- 健康に関する悩みやストレスへの対応などに関する相談支援体制の充実



地域健診会場での特定保健指導の様子



成果指標 (KPI)

指標名	現状	中間目標 (R11 年度)	最終目標 (R16 年度)
平均自立期間	男性 81.5 年 女性 85.7 年	平均寿命の増加分を上回る 平均自立期間の増加	平均寿命の増加分を上回る 平均自立期間の増加
特定健診受診率	34.6%	60.0%	60.0%

〈関連する計画〉 #自殺対策推進計画 #国民健康保険保健事業実施計画 (データヘルス計画)

※食育…生きる上での基本であり、知育、徳育及び体育の基礎となるべきもの。また、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。

※平均自立期間…市町村で用いる健康寿命に代わる指標であり、国・都道府県が発表する健康寿命とは算出根拠が異なる。日常生活動作が自立している期間の平均。

(要介護2以上になるまでの期間の平均)

※ライフコース…胎児期から高齢期に至るまで人の生涯を経時的にとらえたもの。

介護予防と高齢者支援の充実



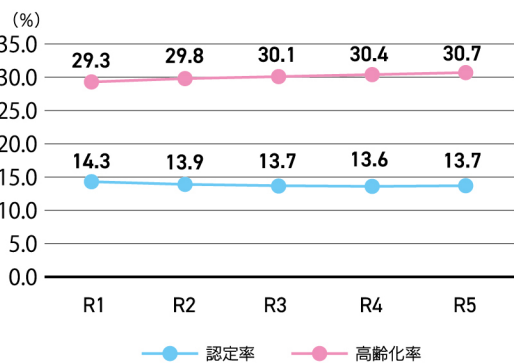
- ▶ 高齢者やその家族を地域ぐるみで見守りながら、できる限り住み慣れた地域で共に生き、互いに支え合い、一人一人がいきいきと安心して暮らすことができている

現状



- ▶ 介護・介助が必要になった原因として、生活習慣病の重症化、運動器機能の低下が高い割合を占めています。
- ▶ 地域包括支援センターの相談件数は年々増加しており、その内容は複雑化・多様化しています。
- ▶ 高齢者の単身世帯や夫婦のみの世帯が増加しており、今後は認知症がある単身者や高齢者夫婦世帯の増加も予想されます。
- ▶ 介護が必要になっても、家族の介護や介護サービスを受けながら「在宅」での生活を望む人が多い状況です。

要介護認定率

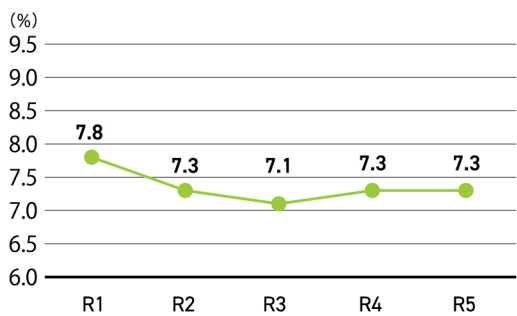


課題



- ▶ 介護予防のための取り組みに対し、多くの市民の関心を高め、参加を促進することが必要です。
- ▶ 地域包括支援センターなどの関係機関や地域が連携し、見守りや支援に結びつけることができるネットワークの構築が必要です。
- ▶ 認知症に関する正しい知識や相談窓口の普及啓発に取り組み、早く気づき、適切な対応や支援につなげる体制の構築が求められています。
- ▶ 介護が必要になっても、自分が望む場所で生活を続けていくことができるよう各種サービスの充実が求められています。

在宅サービス受給率



主な取り組み

- フレイル予防に向けた高齢者の通いの場の整備と高齢者の介護予防と自立した生活の支援を目的とした事業の実施
- 介護予防に関する情報の普及啓発と地域における健康教室などの介護予防活動の充実
- 医療、介護、福祉などの関係機関や制度につなげる地域包括支援センターにおける相談対応力の強化
- 高齢者の在宅での生活を支えるための地域ニーズに取り組む生活支援体制整備の推進
- 認知症に関する正しい理解の普及
- 認知症の本人ニーズをとらえた体制の構築など総合的な認知症施策の推進
- 在宅生活を継続するための配食サービスなどの各種サービスの充実
- 地域の実情に応じた介護サービスの充実と適正な施設整備



成果指標 (KPI)

指標名	現状	中間目標 (R11 年度)	最終目標 (R16 年度)
要介護認定率	13.7%	13.7%	13.7%
在宅サービス受給率	7.3%	8.3%	9.2%

〈関連する計画〉 #高齢者福祉計画・介護保険事業計画

※地域包括支援センター … 地域で暮らし高齢者に対して、介護、福祉、健康などのさまざまな面から総合的に支える拠点。保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーの3専門職を配置している。

※フレイル … 健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下がみられる状態。適切な治療や予防を行うことで要介護状態に進まずにすむ可能性がある。

障がい者福祉の充実



- ▶ すべての市民が障がいの有無によって分け隔てられることなく、共に社会活動に参加できている
- ▶ 障がいのある人が必要な支援を受けながら、自らの望む生活を送ることができる

現状

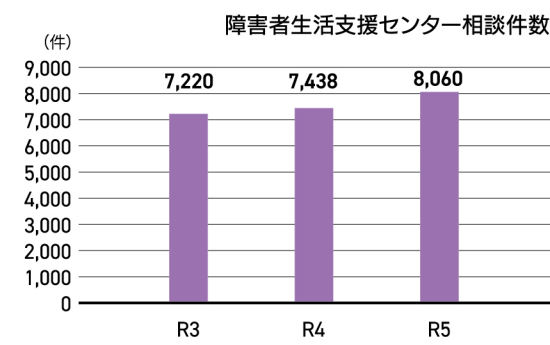


- ▶ 本市全体で障がいへの理解が深まっていないと感じている人の割合は、深まっていると感じている人の割合を上回っています。
- ▶ 重度障がいにより常時の介護や医療的ケアの必要があっても、多くの人が地域での生活を望んでいます。
- ▶ 障がいのある人の多くは、様々な不安や悩みを抱えながら日々生活しており、障害者生活支援センターの相談件数は増加傾向にあります。
- ▶ 就労を希望する障がいのある人が増加しており、障がい者就労支援事業所の利用者数も増加しています。

課題



- ▶ 障がいに対する無理解や差別がなくなるよう、障がいについての正しい理解や認識を広めていく必要があります。
- ▶ 障がい児・者の地域生活を支えるため、障害福祉サービスなどの充実が求められています。
- ▶ 障がいのある人やその保護者が住み慣れた地域で安心して生活するためには、基幹相談支援センターなどの相談窓口の充実が必要です。
- ▶ 障がい者雇用への理解啓発や制度の周知などを通じて、障がい特性に応じた就労支援と就業機会の確保が必要です。



※障害者生活支援センター…地域の中核的役割を担う相談支援センターであり、総合的な相談や困難な事例への相談対応、地域の相談支援事業者への助言・指導、人材育成の支援、障がいのある人の権利擁護、障がい者虐待への対応を行っている。



主な取り組み

- 障がい者に対する偏見や差別解消に向けた正しい知識と認識の普及・啓発
- 障がい者の活動を制限し、社会への参加を制約している障壁を除去するための合理的配慮の提供及び環境整備の推進
- 障害福祉サービス事業所などとの連携による障害福祉サービス提供基盤の充実
- 障がいニーズに応じたきめ細かなサービスの提供
- 障害者生活支援センターの機能強化などによる効果的なケアマネジメントができる相談支援体制の充実
- 多様な機関によるネットワーク構築や、対応困難事例の解決方策の検討などを行う障害者自立支援協議会を通じた地域課題の解決や相談支援の質の向上
- 商工団体や農林水産団体と連携した障がい者雇用の促進及び障がい者就労支援施設の工賃向上の推進



障がい者就労支援施設



成果指標 (KPI)

指標名	現状	中間目標 (R11 年度)	最終目標 (R16 年度)
障害福祉サービスからの一般就労者数	10 人	10 人	10 人
障害者支援施設入所者地域移行人数	2 人	2 人	2 人

〈関連する計画〉 #障がい者施策推進計画

※障害者自立支援協議会…関係機関、関係団体、障がい当事者及びその家族をはじめ、障がい者などの福祉、医療、教育又は雇用などに関連する職務に従事する者、その他の関係者により構成される。

自立生活支援の推進



目指す姿

- ▶ 生活に困窮した市民一人一人の状況に合わせた自立支援により、生活課題が解消され、住み慣れた地域で自立して、安心・安定した生活を送ることができている



主な取り組み

- 生活困窮者が安心して相談できる体制づくりの推進
- 生活困窮者の自立に向けて関係機関が連携した早期支援体制の充実
- 国や県などの関係機関との連携や事業の活用による就労支援の推進
- 一人一人に寄り添いながら個々の能力、意欲、条件などに応じた就労支援の実施
- 生活保護制度の適正な運用
- 被保護者の生活実態などの確な把握による世帯の課題に応じた支援
- 被保護者への特定健診の受診勧奨と健康管理支援の推進



成果指標 (KPI)

指標名	現状	中間目標 (R11 年度)	最終目標 (R16 年度)
相談支援により就労自立した生活困窮者の割合	14%	17%	20%
就労自立した被保護世帯数	13 世帯	7 世帯	7 世帯

現状

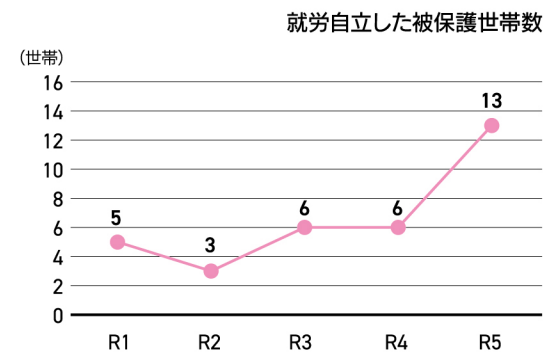
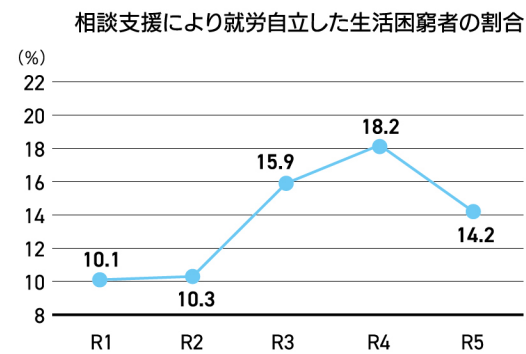


- ▶ 病気や失業、離婚など生活困窮者の抱える課題は多様化・複雑化しています。
- ▶ 複合的な問題を抱えているため就労が困難となっている生活困窮者が多くいます。
- ▶ 令和5年以降、生活保護申請件数、新規開始件数が急激に増加しています。
- ▶ 被保護者の医療扶助費、介護扶助費が増加しています。

課題



- ▶ 生活困窮者が抱える様々な課題に対応し、生活保護の受給に至る前に自立できるよう、生活全般にわたる包括的かつ継続的な相談支援と早期対応が可能な体制の充実が必要です。
- ▶ 生活保護申請件数、新規開始件数の増加に対応し、適切な生活保護事務が運営できる体制を整備する必要があります。
- ▶ 生活困窮者や被保護者の自立に向けた就労支援事業などを充実させる必要があります。
- ▶ 被保護者は適切な生活習慣が確立していない傾向にあるため、健康管理への意識の醸成や環境づくりが必要です。



地域保健福祉の推進



多様な主体が世代や属性を超えてつながり、
市民一人一人が住み慣れた地域で互いに支え合い、
安心して暮らすことができる

現状



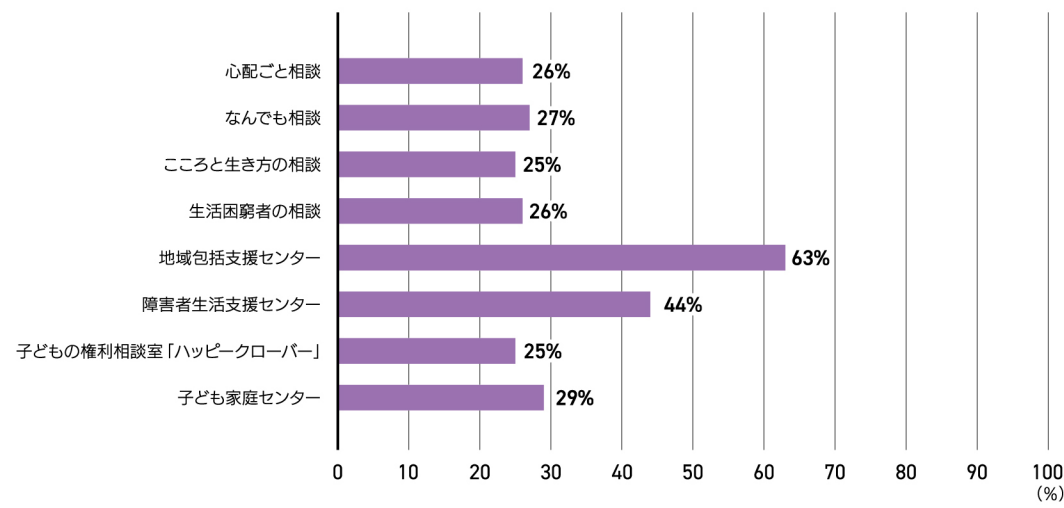
- ▶ 近所付き合いの減少や地域活動における参加者の偏りなどにより、地域での人と人とのつながりが希薄化しています。
- ▶ 本市や社会福祉協議会が設置している福祉の相談窓口の認知度は低い傾向にあります。
- ▶ 認知症などで判断能力が十分でなく、日常生活での支援や権利の擁護が必要な人がいます。
- ▶ 地域福祉の担い手、障害福祉サービスにおける人材、介護人材が不足しています。

課題



- ▶ 住み慣れた地域で安心して健康で暮らし続けるために、地域住民がともに支え合い、住民や多様な主体がつながりをつくっていく地域づくりを推進する必要があります。
- ▶ 福祉分野の各相談窓口の周知を図るとともに、複雑化・複合化した生活課題に対応する包括的な相談体制を整備する必要があります。
- ▶ 福祉サービスなどの利用支援や虐待、消費者被害防止などのため、権利擁護を推進する必要があります。
- ▶ 民生委員児童委員などの地域福祉を支える担い手や、介護や障がいなどの福祉サービスの担い手を確保・育成する必要があります。

福祉の相談窓口認知度



主な取り組み

- 地域における福祉活動への住民参加の推進
- 住民やボランティアなどの多様な主体がつながる場づくりの推進
- 複雑化・複合化した生活課題に対応した包括的な相談支援体制の整備
- 福祉に関する相談窓口の周知の推進
- 判断能力に不安のある人に対する虐待や消費者被害などを防止するための取り組みの推進
- 地域で福祉活動を担う人材の育成と確保
- 障がい者施設や介護施設における福祉人材の確保と定着のための支援



UDe スポーツ



ジュニアボランティアスクールで書道を教えるボランティア活動



成果指標 (KPI)

指標名	現状	中間目標 (R11 年度)	最終目標 (R16 年度)
困ったときに相談したり 助けあったりできる人が、 自分の住んでいる地域にいる 市民の割合	64%	67%	70%

医療体制の確保と社会保険制度の適切な運営

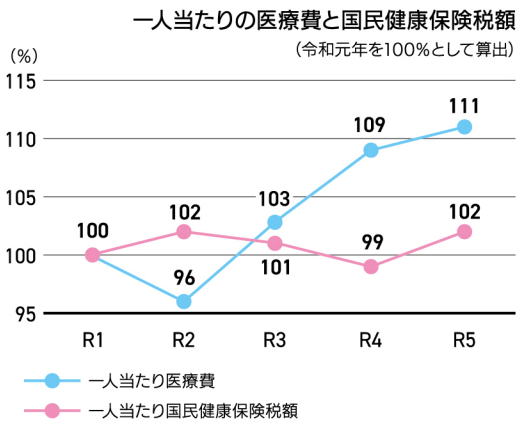


▶ 市民が健やかで安心した生活を送ることができるよう、
必要なときに必要な医療や介護サービスを
安定的に受けられる環境が確保されている

現状



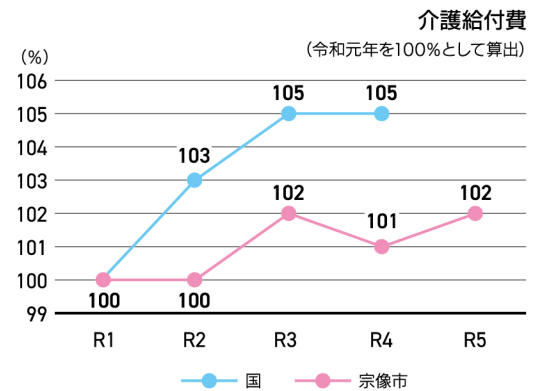
- ▶ 急患センターや休日当番医制度などにより、休日や夜間、離島における医療体制を確保しています。
- ▶ 高齢化の進行や医療の高度化に伴い、医療費は増加傾向にあります。
- ▶ 高齢化を背景とした介護サービスの利用増加に伴い、介護給付費は増加傾向にあります。
- ▶ 国民年金制度は若い世代を中心に、制度に対する正しい理解が十分に得られていない状況です。



課題



- ▶ 医師会などの関係機関と連携し、必要なときに身近な場所で医療を受けられる体制を確保する必要があります。
- ▶ 適正な賦課徴収と給付による被保険者間の負担の公平性確保、医療費の適正化に向けた取り組みが必要です。
- ▶ 介護認定と介護給付の適正化、制度の理解促進に向けた取り組みが必要です。
- ▶ 無年金による生活困窮を防ぐため、被保険者に対して年金制度に対する一層の理解促進を図る必要があります。



主な取り組み

- 休日・夜間に対応した救急医療体制の確保
- 医療を身近なところで安心して受けられる環境の整備
- 国民健康保険制度及び介護保険制度における適正な賦課徴収
- データヘルス計画に基づく医療費適正化事業の推進
- 介護認定と介護給付の適正化
- 年金制度及び手続きの周知と年金の適正な受給の推進



成果指標 (KPI)

指標名	現状	中間目標 (R11 年度)	最終目標 (R16 年度)
かかりつけ医を持つ市民の割合	62%	66%	70%
国民健康保険税の収納率 (現年度分)	96.83%	97.42%	98.00%
後期高齢者医療の収納率 (現年度分)	99.84%	99.87%	99.90%
介護保険料の収納率 (現年度分)	99.81%	99.86%	99.90%

〈関連する計画〉 #国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画) #高齢者福祉計画・介護保健事業計画